

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2023年3月7日まで（2013年5月28日設定）	
運用方針	次世代米国代表株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	次世代米国代表株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

次世代米国代表株ファンド

愛称：メジャー・リーダー

第24期（決算日：2019年6月7日）
 第25期（決算日：2019年9月9日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「次世代米国代表株ファンド」は、去る9月9日に第25期の決算を行いましたので、法令に基づいて第24期～第25期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当作成期の運用で主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

(投資環境についての考え方)

米国の保護主義政策は依然として不透明要因となっていました。米国景気に顕著な落ち込みはみられないため、米国企業全般の業績は2019年も増益が続くと予想しました。米連邦準備制度理事会（FRB）が金融緩和的な姿勢に転換していることも市況の追い風となると判断しました。市況の上昇トレンドは続くと想定し、業績拡大余地のある個別銘柄への投資妙味が大きいものと考えました。当作成期中においては、前作成期同様、景気見通しや物色動向が急変する等、変動の大きい市況展開となったため、随時ポートフォリオの調整を行い、投資リターンの確保に努めました。

(ポートフォリオの構築についての考え方)

当ファンドは、米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざし、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。主として米国の強みであるインターネット、バイオ、医療機器などの重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の

成長に注目しました。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。当作成期は、引き続き変化が大きかった市況動向に対応し、適宜銘柄の見直しを行った結果、9銘柄の入れ替えを行いました。新規に組み入れました情報技術業種の「INTUIT INC」やヘルスケア業種の「VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A」などは、新しい技術やサービスを武器に次世代の主役となりうる企業と判断しました。

このような運用を行いました結果、為替の円高・米ドル安はマイナスの影響となったものの、株式市況の上昇ならびに「VISA INC-CLASS A SHARES」、「MICROSOFT CORP」等の組入銘柄の値上がりにより、基準価額は当作成期首に比べ1.6%の上昇となりました。



株式運用部

ファンドマネージャー

安井 陽一郎

村山 信明

長田 直樹

西 直人

加藤 明

佐相 兼呂

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額	
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率				(円換算ベース)
	円	円			%	%	%	%	
16期(2017年6月7日)	9,880	0	△	1.2	14,697	△	3.1	90.0	46,487
17期(2017年9月7日)	10,000	296		4.2	15,117		2.9	90.0	39,692
18期(2017年12月7日)	10,000	1,262		12.6	17,243		14.1	92.9	32,968
19期(2018年3月7日)	9,867	0	△	1.3	16,686	△	3.2	90.5	40,075
20期(2018年6月7日)	10,000	554		7.0	17,586		5.4	96.1	41,016
21期(2018年9月7日)	10,000	285		2.9	18,238		3.7	90.9	41,903
22期(2018年12月7日)	9,373	0	△	6.3	17,864	△	2.1	93.0	42,887
23期(2019年3月7日)	9,527	0		1.6	18,201		1.9	95.8	43,904
24期(2019年6月7日)	9,347	0	△	1.9	17,720	△	2.6	95.8	41,714
25期(2019年9月9日)	9,684	0		3.6	18,195		2.7	93.8	41,962

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第24期	(期 首) 2019年3月7日	円 9,527	% —	18,201	% —	% 95.8	% —
	3月末	9,538	0.1	18,121	△0.4	97.2	—
	4月末	9,932	4.3	18,791	3.2	97.9	—
	5月末	9,260	△2.8	17,475	△4.0	95.4	—
	(期 末) 2019年6月7日	9,347	△1.9	17,720	△2.6	95.8	—
第25期	(期 首) 2019年6月7日	9,347	—	17,720	—	95.8	—
	6月末	9,570	2.4	18,153	2.4	91.5	—
	7月末	9,918	6.1	18,759	5.9	92.4	—
	8月末	9,544	2.1	17,818	0.5	93.8	—
	(期 末) 2019年9月9日	9,684	3.6	18,195	2.7	93.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第24期～第25期：2019年3月8日～2019年9月9日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第24期首	9,527円
第25期末	9,684円
既払分配金	0円
騰落率	1.6%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.6%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米国株式市況全体の上昇や組入銘柄（VISA INC-CLASS A SHARESなど）の値上がり、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

為替市況が円高・米ドル安となったことが基準価額の下落要因となりました。

第24期～第25期：2019年3月8日～2019年9月9日

投資環境について

▶ 米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米中の貿易問題の不透明感が継続していたことや、世界景気の減速傾向などが懸念材料となる一方で、米国企業の1-3月期の決算発表において、市場予想を上回る決算を発表する企業が多くみられたことが好感されました。FRBのパウエル議長による議会証言などで、米金融政策の緩和姿勢が明確となったことなどを好感し、2019年5月に一時的な調整は

あったものの、7月末に至るまで市況は上昇基調にて推移しました。8月入り後は、米中貿易摩擦激化などが悪材料となり、調整色を強めましたが、当作成期首に比べ上昇にて作成期を終えています。

▶ 為替市況

当作成期首に比べ、対米ドルで4.2%の円高・米ドル安となりました。リスク回避傾向の高まり等から円は米ドルに対して上昇となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 次世代米国代表株ファンド

次世代米国代表株マザーファンド受益証券を通じて米国株式に投資を行いました。

▶ 次世代米国代表株マザーファンド

米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。

主として米国の強みであるインターネット、バイオ、医療機器などの重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の

成長に注目し、同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。

基本的には、景気が堅調に推移する環境下において、業績拡大余地の大きい銘柄に着目しましたが、景気動向や市況動向の変化に対応する必要性から、随時ポートフォリオの調整を行いました。

株価水準面での割安感にも留意し、銘柄選定を行いました。

当作成期は変化が大きかった市況動向に対応し、適宜銘柄の見直しを行った結果、9銘柄の入れ替えを行いました。

また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、

株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。

業績が振るわなかった「NETAPP INC」、
「ALIGN TECHNOLOGY INC」などの
売却を行う一方で、ライフサイエンス業
界向けにソフトウェアを提供する
「VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A」、

参入障壁が高い会計ソフトウェア分野な
どで収益を拡大する「INTUIT INC」、さ
らには半導体・電子回路設計（EDA）
ツールの開発を行う「CADENCE
DESIGN SYS INC」などを組み入れまし
た。

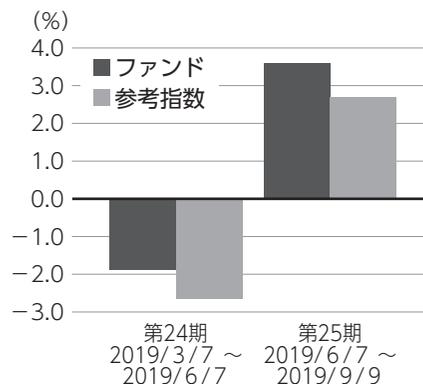
第24期～第25期：2019/3/8～2019/9/9

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第24期 2019年3月8日～2019年6月7日	第25期 2019年6月8日～2019年9月9日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）	-（-%）
当期の収益	-	-
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	94	131

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 次世代米国代表株ファンド

マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

▶ 次世代米国代表株マザーファンド

大きな変化が起こっている分野に注目し、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。現在は、インターネットやバイオ、医療機器などの分野の重要性の高まり、同分野での新しい企業の台頭に注目しています。同時に、絶え間ない自己革新により、環境変化に対応し続けている伝統的な老舗企業にも目を向け、より高い投資成果の達成をめざします。

過去数十年の米国株式市況上昇を支えた経済規模の大きさと成長力、巨大な個人消費市場の存在、さらには活発なイノベーションと新陳代謝が盛んな経済構造等は今後も市況上昇の要因になると考えられます。

米中貿易摩擦を巡っては依然として不透明感が払拭されず、世界経済の先行きへの不安は足元むしろ高まっている感がありますが、米国の景気と企業業績については顕著な落ち込みはみられず、堅調な個人消費に支えられ、巡航速度の成長を遂げていると思われれます。また主要国の中央銀行が総じて金融緩和的な姿勢を強めていることも市況の下支え要因になるとみています。

株価水準面でも極端な割高感はないことを考えあわせると、米中問題は市況の重石となるものの、下値自体は堅いと思われれます。

2019年3月8日～2019年9月9日

1万口当たりの費用明細

項目	第24期～第25期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	77	0.798	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(37)	(0.384)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.386)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.133	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(13)	(0.133)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税 = 作成期中の有価証券取引税 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	1	0.007	(d) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.005)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	91	0.939	

作成期中の平均基準価額は、9,601円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

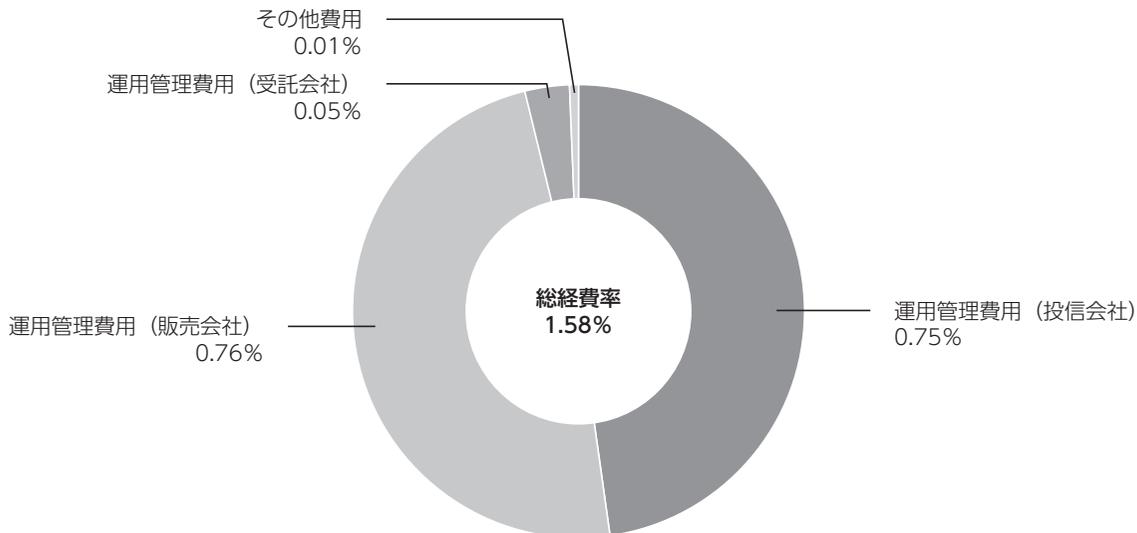
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.58%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年3月8日～2019年9月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第24期～第25期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
次世代米国代表株マザーファンド	555,640	1,149,000	1,757,424	3,799,000

○株式売買比率

(2019年3月8日～2019年9月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第24期～第25期	
	次世代米国代表株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	53,017,242千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	45,057,703千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.17	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月8日～2019年9月9日)

利害関係人との取引状況

<次世代米国代表株ファンド>

該当事項はございません。

<次世代米国代表株マザーファンド>

区 分	第24期～第25期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 790	百万円 —	% —	百万円 4,087	百万円 424	% 10.4

平均保有割合 89.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年9月9日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第23期末	第25期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
次世代米国代表株マザーファンド		20,487,211	19,285,427	41,232,244

○投資信託財産の構成

(2019年9月9日現在)

項	目	第25期末	
		評価額	比率
		千円	%
次世代米国代表株マザーファンド		41,232,244	97.7
コール・ローン等、その他		968,751	2.3
投資信託財産総額		42,200,995	100.0

(注) 次世代米国代表株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(45,808,692千円)の投資信託財産総額(46,526,653千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=106.95円		
-----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	第24期末	第25期末
		2019年6月7日現在	2019年9月9日現在
		円	円
(A) 資産		41,964,394,332	42,200,995,953
	コール・ローン等	618,825,736	446,751,009
	次世代米国代表株マザーファンド(評価額)	41,345,568,596	41,232,244,944
	未収入金	—	522,000,000
(B) 負債		249,869,207	238,754,043
	未払解約金	78,402,392	69,090,595
	未払信託報酬	171,076,431	169,277,331
	未払利息	1,066	895
	その他未払費用	389,318	385,222
(C) 純資産総額(A-B)		41,714,525,125	41,962,241,910
	元本	44,629,940,247	43,333,141,312
	次期繰越損益金	△ 2,915,415,122	△ 1,370,899,402
(D) 受益権総口数		44,629,940,247口	43,333,141,312口
	1万口当たり基準価額(C/D)	9,347円	9,684円

○損益の状況

項 目	第24期	第25期
	2019年3月8日～ 2019年6月7日	2019年6月8日～ 2019年9月9日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 59,627	△ 64,713
受取利息	75	264
支払利息	△ 59,702	△ 64,977
(B) 有価証券売買損益	△ 634,963,686	1,603,882,110
売買益	78,363,492	1,705,235,400
売買損	△ 713,327,178	△ 101,353,290
(C) 信託報酬等	△ 171,465,749	△ 169,663,125
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 806,489,062	1,434,154,272
(E) 前期繰越損益金	△1,749,958,239	△2,408,783,132
(F) 追加信託差損益金	△ 358,967,821	△ 396,270,542
(配当等相当額)	(258,833,705)	(259,198,611)
(売買損益相当額)	(△ 617,801,526)	(△ 655,469,153)
(G) 計(D+E+F)	△2,915,415,122	△1,370,899,402
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△2,915,415,122	△1,370,899,402
追加信託差損益金	△ 358,967,821	△ 396,270,542
(配当等相当額)	(262,182,720)	(260,858,111)
(売買損益相当額)	(△ 621,150,541)	(△ 657,128,653)
分配準備積立金	161,471,134	308,056,004
繰越損益金	△2,717,918,435	△1,282,684,864

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

① 作成期首(前作成期末)元本額 46,085,457,507円
 作成期中追加設定元本額 3,729,926,430円
 作成期中一部解約元本額 6,482,242,625円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9684円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,370,899,402円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2019年3月8日～ 2019年6月7日	2019年6月8日～ 2019年9月9日
費用控除後の配当等収益額	19,037,097円	155,911,683円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	262,182,720円	260,858,111円
分配準備積立金額	142,434,037円	152,144,321円
当ファンドの分配対象収益額	423,653,854円	568,914,115円
1万口当たり収益分配対象額	94円	131円
1万口当たり分配金額	－円	－円
収益分配金金額	－円	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

次世代米国代表株マザーファンド

《第13期》決算日2019年9月9日

[計算期間：2019年3月8日～2019年9月9日]

「次世代米国代表株マザーファンド」は、9月9日に第13期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。株式への投資にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
9期(2017年9月7日)	17,480	3.6	15,117	△ 0.3	98.7	—	38,251
10期(2018年3月7日)	19,591	12.1	16,686	10.4	98.8	—	41,283
11期(2018年9月7日)	21,753	11.0	18,238	9.3	98.1	—	44,708
12期(2019年3月7日)	20,862	△ 4.1	18,201	△ 0.2	98.4	—	48,004
13期(2019年9月9日)	21,380	2.5	18,195	△ 0.0	95.5	—	45,961

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(円換算ベース)	騰 落 率	(円換算ベース)		
(期 首) 2019年3月7日	円	%		%	%	%
	20,862	—	18,201	—	98.4	—
3月末	20,903	0.2	18,121	△0.4	97.9	—
4月末	21,798	4.5	18,791	3.2	98.4	—
5月末	20,346	△2.5	17,475	△4.0	96.2	—
6月末	21,059	0.9	18,153	△0.3	92.0	—
7月末	21,858	4.8	18,759	3.1	92.9	—
8月末	21,062	1.0	17,818	△2.1	94.4	—
(期 末) 2019年9月9日						
	21,380	2.5	18,195	△0.0	95.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

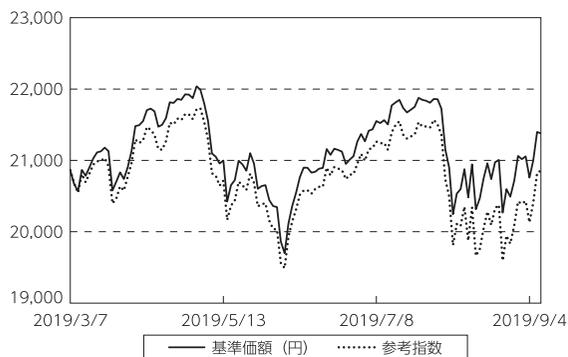
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.5%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米国株式市況全体の上昇や組入銘柄 (VISA INC-CLASS A SHARESなど) の値上がりが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

為替市況が円高・米ドル安となったことが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎米国株式市況

- ・米国株式市況は上昇しました。
- ・米中の貿易問題の不透明感が継続していたことや、世界景気の減速傾向などが懸念材料となる一方で、米国企業の1-3月期の決算発表において、市場予想を上回る決算を発表する企業が多くみられたことが好感されました。米連邦準備制度理事会 (FRB) のパウエル議長による議会証言などで、米金融政策の緩和姿勢が明確となったことなどを好感し、2019年5月に一時的な調整はあったものの、7月末に至るまで市況は上昇基調にて推移しました。8月入り後は、米中貿易摩擦激化などが悪材料となり、調整色

を強めました。期首に比べ上昇にて当期を終えています。

◎為替市況

- ・期首に比べ、対米ドルで4.2%の円高・米ドル安となりました。リスク回避傾向の高まり等から円は米ドルに対して上昇となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。
- ・主として米国の強みであるインターネット、バイオ、医療機器などの重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目し、同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。
- ・基本的には、景気が堅調に推移する環境下において、業績拡大余地の大きい銘柄に着目しましたが、景気動向や市況動向の変化に対応する必要性から、随時ポートフォリオの調整を行いました。
- ・株価水準面での割安感にも留意し、銘柄選定を行いました。
- ・当期は変化が大きかった市況動向に対応し、適宜銘柄の見直しを行った結果、9銘柄の入れ替えを行いました。
- ・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。

- ・業績が振るわなかった「NETAPP INC」、ALIGN TECHNOLOGY INC」などの売却を行う一方で、ライフサイエンス業界向けにソフトウェアを提供する「VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A」、参入障壁が高い会計ソフトウェア分野などで収益を拡大する「INTUIT INC」、さらには半導体・電子回路設計（EDA）ツールの開発を行う「CADENCE DESIGN SYS INC」などを組み入れました。

○今後の運用方針

- ・大きな変化が起きている分野に注目し、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。現在は、インターネットやバイオ、医療機器などの分野の重要性の高まり、同分野での新しい企業の台頭に注目しています。同時に、絶え間ない自己革新により、環境変化に対応し続けている伝統的な老舗企業にも目を向け、より高い投資成果の達成をめざします。
- ・過去数十年の米国株式市況上昇を支えた経済規模の大きさと成長力、巨大な個人消費市場の存在、さらには活発なイノベーションと新陳代謝が盛んな経済構造等は今後も市況上昇の要因になると考えられます。
- ・米中貿易摩擦を巡っては依然として不透明感が払拭されず、世界経済の先行きへの不安は足元むしろ高まっている感がありますが、米国の景気と企業業績については顕著な落ち込みはみられず、堅調な個人消費に支えられ、巡航速度の成長を遂げていると考えられます。また主要国の中央銀行が総じて金融緩和的な姿勢を強めていることも市況の下支え要因になるとみています。
- ・株価水準面でも極端な割高感はないことを考え合わせますと、米中問題は市況の重石となるものの、下値自体は堅いと考えられます。

○1万口当たりの費用明細

(2019年3月8日～2019年9月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 28 (28)	% 0.133 (0.133)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.005 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	29	0.139	
期中の平均基準価額は、21,111円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年3月8日～2019年9月9日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株	千アメリカドル	百株	千アメリカドル
		23,313	222,388	22,797	261,497

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2019年3月8日～2019年9月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	53,009,414千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	45,057,703千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月8日～2019年9月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 790	百万円 —	% —	百万円 4,087	百万円 424	% 10.4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年9月9日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO	—	1,502	18,052	1,930,718	各種金融
BOEING CO/THE	990	954	34,640	3,704,825	資本財
VERIZON COMMUNICATIONS INC	2,281	2,499	14,763	1,578,920	電気通信サービス
JPMORGAN CHASE & CO	1,604	—	—	—	銀行
CATERPILLAR INC	1,843	1,633	20,036	2,142,947	資本財
COCA-COLA CO/THE	1,836	1,187	6,555	701,142	食品・飲料・タバコ
CHEVRON CORP	1,340	1,342	15,870	1,697,349	エネルギー
CME GROUP INC	710	—	—	—	各種金融
WALT DISNEY CO/THE	600	—	—	—	メディア・娯楽
DR HORTON INC	—	2,344	11,750	1,256,712	耐久消費財・アパレル
GOLDMAN SACHS GROUP INC	1,111	1,096	22,710	2,428,857	各種金融
HOME DEPOT INC	858	—	—	—	小売
MCDONALD'S CORP	1,311	1,293	28,449	3,042,714	消費者サービス
MERCK & CO. INC.	—	1,057	9,150	978,640	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
3M CO	1,093	1,090	17,884	1,912,734	資本財
BANK OF AMERICA CORP	—	4,086	11,330	1,211,794	銀行
PROGRESSIVE CORP	1,210	—	—	—	保険
UNITEDHEALTH GROUP INC	1,422	1,042	23,868	2,552,754	ヘルスケア機器・サービス
VULCAN MATERIALS CO	586	319	4,625	494,731	素材
WALMART INC	900	1,055	12,104	1,294,524	食品・生活必需品小売り
CADENCE DESIGN SYS INC	—	449	3,143	336,143	ソフトウェア・サービス
INTEL CORP	1,680	—	—	—	半導体・半導体製造装置
COSTCO WHOLESALE CORP	360	190	5,781	618,360	食品・生活必需品小売り
MICROSOFT CORP	1,593	1,497	20,833	2,228,104	ソフトウェア・サービス
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	301	188	4,487	479,892	半導体・半導体製造装置
ALIGN TECHNOLOGY INC	247	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
GILEAD SCIENCES INC	923	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUITIVE SURGICAL INC	164	146	7,376	788,948	ヘルスケア機器・サービス
INTUIT INC	—	136	3,914	418,610	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	63	84	15,445	1,651,894	小売
NETAPP INC	1,243	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLE INC	1,133	1,018	21,716	2,322,577	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COSTAR GROUP INC	218	138	8,500	909,175	商業・専門サービス
MSCI INC	—	403	9,723	1,039,894	各種金融
VISA INC-CLASS A SHARES	1,113	1,439	26,727	2,858,558	ソフトウェア・サービス
FACEBOOK INC-CLASS A	—	334	6,274	671,102	メディア・娯楽
DIAMONDBACK ENERGY INC	584	461	4,410	471,734	エネルギー
LAMB WESTON HOLDINGS INC	1,409	1,792	12,762	1,364,962	食品・飲料・タバコ

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ) VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	百株 —	百株 467	千アメリカドル 7,359	千円 787,124	ヘルスケア機器・サービス
合 計	株 数 ・ 金 額 30,730	株 数 31,246	410,252	43,876,453	
	銘柄 数 < 比 率 >	30	—	< 95.5% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年9月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 43,876,453	% 94.3
コール・ローン等、その他	2,650,200	5.7
投資信託財産総額	46,526,653	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（45,808,692千円）の投資信託財産総額（46,526,653千円）に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=106.95円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	46,951,205,220
コール・ローン等	2,576,376,641
株式(評価額)	43,876,453,875
未収入金	424,869,400
未収配当金	73,505,304
(B) 負債	989,553,237
未払金	424,551,800
未払解約金	565,000,000
未払利息	1,437
(C) 純資産総額(A-B)	45,961,651,983
元本	21,497,721,553
次期繰越損益金	24,463,930,430
(D) 受益権総口数	21,497,721,553口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,380円

<注記事項>

- ①期首元本額 23,010,106,028円
 期中追加設定元本額 792,255,260円
 期中一部解約元本額 2,304,639,735円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.1380円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

次世代米国代表株ファンド	19,285,427,944円
次世代米国代表株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	1,255,509,340円
次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)	901,590,574円
外国株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	55,193,695円
合計	21,497,721,553円

○損益の状況 (2019年3月8日~2019年9月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	403,758,387
受取配当金	394,878,104
受取利息	9,043,445
支払利息	△ 163,162
(B) 有価証券売買損益	877,172,941
売買益	4,976,753,802
売買損	△ 4,099,580,861
(C) 保管費用等	△ 2,523,026
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,278,408,302
(E) 前期繰越損益金	24,994,637,653
(F) 追加信託差損益金	856,944,740
(G) 解約差損益金	△ 2,666,060,265
(H) 計(D+E+F+G)	24,463,930,430
次期繰越損益金(H)	24,463,930,430

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。